

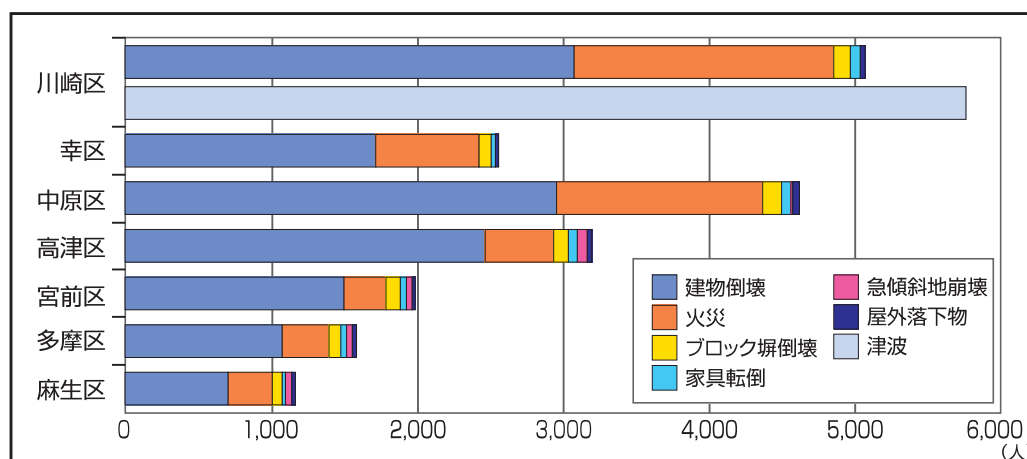
### 第3章 減災都市づくりの取組の考え方

減災都市づくりの基本方針に基づき、より効果的に施策を展開するための基本的な考え方を定め、具体的な取組を推進します。

#### 減災都市づくりの推進方策の基本的な考え方

- 被害想定調査によれば、地震や火災、急傾斜地崩壊や津波によって、多大な人的被害や建物被害が予測されています。
- これらの災害に対して早急な減災対策が求められていますが、本計画においては、想定される被害に対して『人命の確保を最優先課題』ととらえて、防災・減災施策を展開していきます。

○本計画において検討対象とする人的被害の内訳一覧



※津波被害については、慶長地震において避難しない場合の死者数。  
 その他は川崎市直下型地震（冬 18 時）の死傷者数

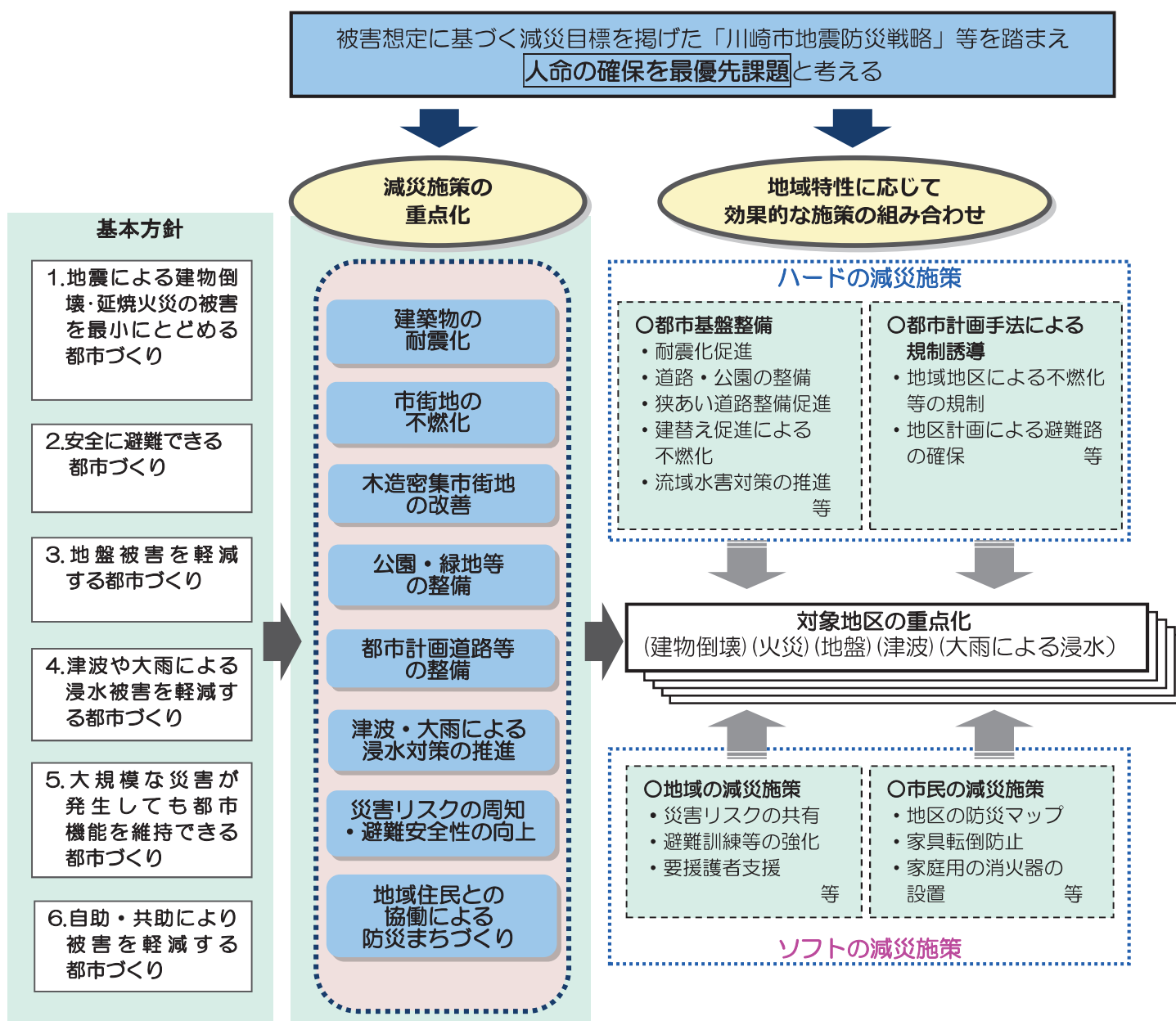
	麻生区	多摩区	宮前区	高津区	中原区	幸区	川崎区	全市合計
建物倒壊	704	1,076	1,496	2,465	2,953	1,714	3,072	13,479
火災	298	315	289	468	1,419	713	1,784	5,286
ブロック塀倒壊	69	85	96	107	130	74	115	675
家具転倒	25	34	44	55	58	39	67	321
急傾斜地崩壊	52	54	39	75	13	0	0	231
屋外落下物	3	5	8	22	32	20	34	127
津波	0	0	0	0	0	0	5,816	5,816
合計	1,149	1,568	1,971	3,194	4,605	2,561	5,071	20,119

(※合計には津波被害を含まない)

(※合計は四捨五入の関係で合わない場合がある)

# 1. 減災施策の重点化とハード・ソフト両面による施策の展開

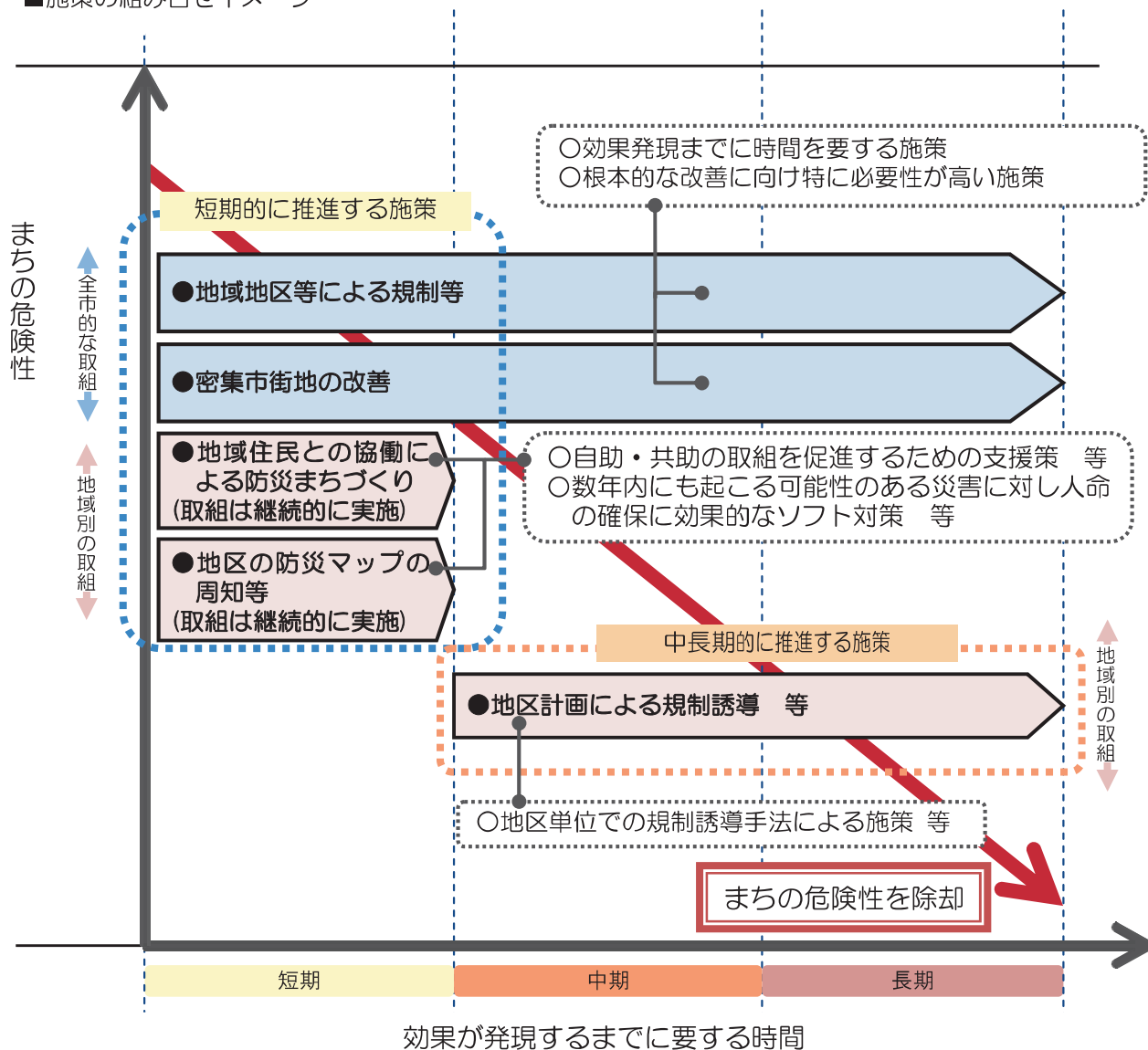
- 人命の確保を最優先課題と考え、被害想定調査等の結果から大きな人的被害が予想される分野については、特に危険性の高い地区や施策による減災効果の高い地区等を抽出し、重点的に減災施策を展開していきます。
- また、今後近い将来に危惧される災害に対し、都市計画に関わるハード施策のみでは短期に十分な効果を得ることは困難です。都市計画による整備手法に加え、個人や地域の減災対策を並行して取り組むなど、ハード・ソフト両面の効果的な施策を組み合わせて地域の防災性の向上を図ります。



## 2. 施策毎の時間軸を意識した短期・中長期的な減災施策の展開

- 減災施策には、改善に一定の時間を要する規制誘導による手法や比較的短期間で実現できる災害リスク情報の共有など、施策ごとに効果が発現するまでに要する時間の長短等に特徴があります。
- 地域の一定の安全水準を確保するために、短期的には抜本的な地域地区による規制など、効果の発現に時間を要する施策の検討に早期に着手するとともに、数年内にも起こる可能性のある災害に対し、人命の確保に効果的なソフト対策を実施するなど、時間軸を意識しながら地域防災力の強化を図ります。
- 中長期的には、地区計画による規制誘導等を進め、社会情勢の変化や地域特性に応じて、より効果的な対策を見極めて施策を推進していきます。

### ■施策の組み合わせイメージ

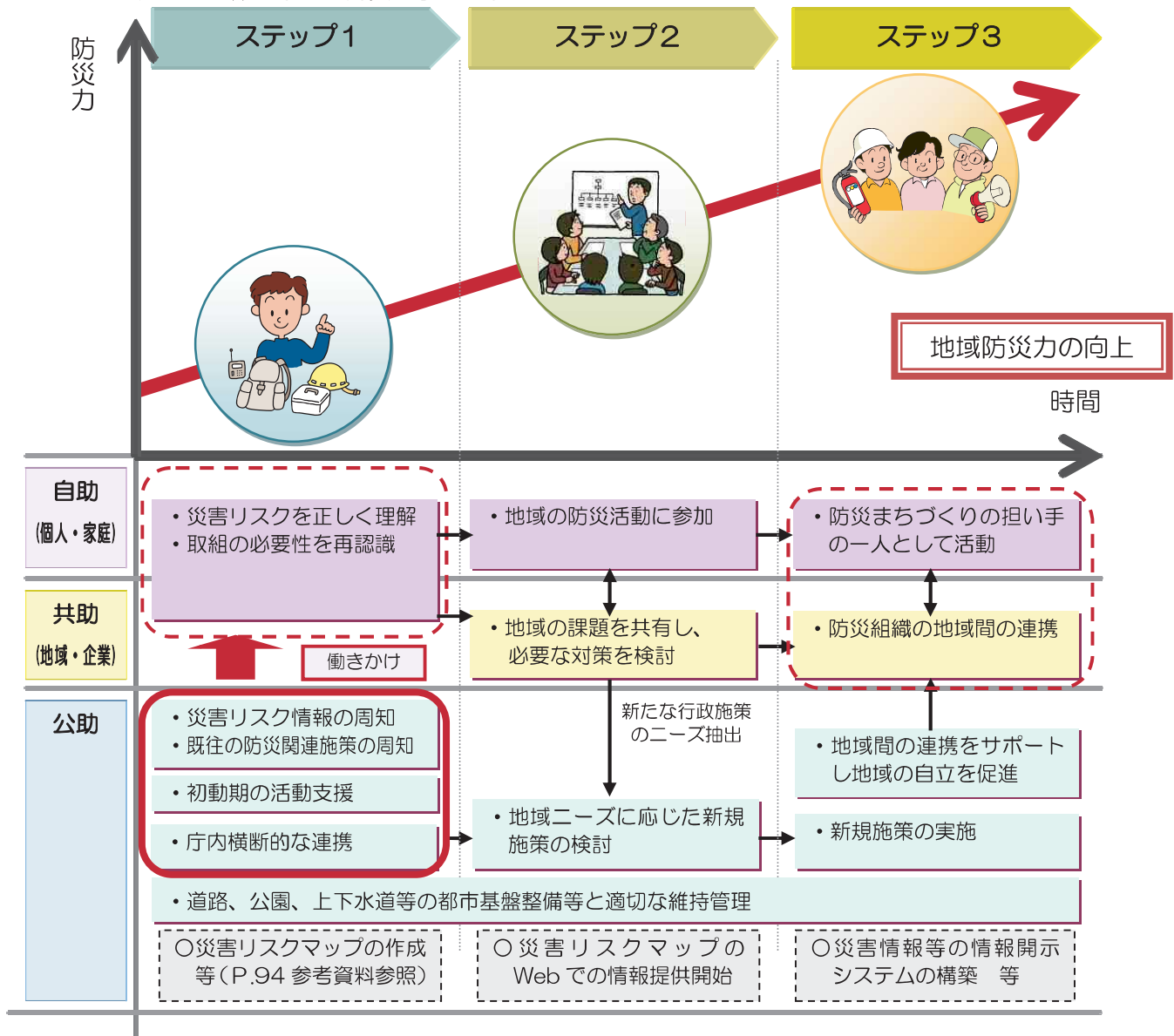


### 3. 自助・共助・公助の連携による減災まちづくりの推進

(自助・共助・公助の連携)

- ・ 地域住民が主体となった防災まちづくりへの行政による支援を、減災まちづくりの中核をなす重要な取組として本計画に位置付け、行政と地域住民との協働事業を展開します。
- ・ 地域主体の防災まちづくりのきっかけとなるよう、個人や地域に災害リスクを正しく理解していただくため、多岐に渡る災害リスク情報を一元化した「災害リスクマップ」にまとめ、Web 等で情報提供を行います。
- ・ 市民への既往の防災関連施策の周知や地域の防災活動の初動期を行政が積極的に支援しながら、地域で共有した課題の解決に当たるとともに、新たな行政施策のニーズを抽出し、必要に応じて新規施策を検討・実施します。
- ・ 地域内の活動の輪がさらに広がるよう、地域の自立的な活動を促進しながら地域間の連携を公助としてサポートし、一層の地域防災力の向上を目指します。

#### ■地域住民が主体となった防災まちづくりのイメージ



(多様な主体との協働・連携)

- ・大規模災害の発生時には多くの人的資源が必要とされるため、地域の町会・自治会・自主防災組織を対象とするだけでなく、企業や学校なども含めた多様な主体と連携し、多世代を巻き込んだ協働体制を構築します。
- ・臨海部のコンビナート地域では自衛・共同防災組織と連携し、事業者・従業員との防災活動等を通じて減災対策を推進していきます。
- ・行政部門においては、市・区の関連部署間の横断的な連携に基づき、本計画の基本方針を共有し、防災関連施策間の連携強化を図ることによって、これまで取り組んできた施策の一層の推進も含めてより実効性の高い減災施策を展開します。

減災都市づくり  
の課題や基本方針  
の共有

災害リスクマップ  
(P.94 参考資料参照)

#### 地域との連携

##### 地域住民との協働による防災まちづくり

- ・組織一丸となった行政等が地域の住民・企業など多様な組織・多世代が主体的に取り組む防災対策を支援

- 企業や学校なども含めた多様な主体と連携し、多世代を巻き込んだ協働体制を構築



図 ガレキからの救助訓練の実施事例

- 臨海部のコンビナート地域での自衛・共同防災組織と連携
- 事業者・従業員との防災活動等を通じた減災対策を推進



図 共同防災組織による合同防災訓練の実施事例

#### 庁内連携

##### 防災関係部署との横断的な連携

- ・基本方針の共有（人命優先、効果的な施策の重点化）
- ・各種防災関連施策の関係性を整理の上、まちづくりの視点の基で施策間の関連付けを行う

##### 施策連携による減災推進イメージ

- ・庁内横断的な連携を調整する会議の設置
- ・防災関連施策の進捗や中長期的なスケジュール等の情報の一元化
- ・防災関連施策を一層推進するため、まちづくりの観点で効果的な組み合わせ等の創出・推進